

と可能性を分析した。具体的には中山間地域のうち都市近郊型として広島県加計町（現安芸太田町加計）、山間地型として広島県高宮町（現安芸高田市高宮町）をケーススタディ地として抽出した。

具体的な評価ツールとして、地域の循環性を評価するツールであり、地域づくりを実施していく上でのツールでもある、CSA を採用した。ただし、CSA 自体は欧米で開発検討されたものであるため、その適用可能性を CSA の歴史的背景、活用例、原文等を参考に検討した。また、地域の循環性の評価ツールについて、主に静的（循環度の評価）と動的（意識啓発または気づきのツール）という 2 つの側面について、既存ツールとの比較検討を行い、CSA の適用可能性を検討した。

効果と限界を検討するために、上記の中山間地域の 2 地域において、CSA（ワークショップ形式）を実施した。広島県加計町川北地区は広島市近郊かつ上流域で、広島市内とほぼ 30 分程度で結ばれた都市近郊である。広島県高宮町川根地区はエコミュージアムを標榜し環境に配慮した地域づくりの先進地であり、かつ自治振興区をつくり住民自治の先進地でもある。全国的に知名度がある地域づくりの先進地域と、一般的な集落を抽出して比較するなど、CSA の地域特性を踏まえた循環度の評価可能性、普遍性、有効性などを検討した。

また、上記の CSA の第 1 回目の実施を踏まえ、地域特性や回答のしやすさなどの配慮を行い、再度同じ地域に実施（アンケート形式、ワークショップ形式）した。対象は 2 回目の住民とは別に同じ年齢・性別層から同数の住民を新規に調査した。この結果、住民自らが主体的に地域を評価していくツールとして、また、気づき、検討、取り組みをしていくツールとして有効であることが示された。また、他のワークショップや住民意識調査、勉強会に比べて住民個々の能力が高まる、持続的な取り組みに大きく寄与することが示された。循環型地域づくりを行うツールは多様であるものの、CSA の特徴を踏まえた具体的な地域づくりが期待される。

今後、世代、地域を超えて循環する中山間地域に求められる将来像（イメージ）の提案

として、将来像は地域ごとに画一のものではなく、住民自ら発意、行動していく中で目標設定していく場合が多く、多様な主体と多くの時間をかけて柔らかな形でボトムアップ型でみつけていくことが必要であること、また、CSA 等を活用し、プロセスモデルとして、気づき（知る、必要性の認識）→検討（選択・判断）→取り組み（具体策の着手、フォローアップ）など、住民意思の参画・表明に向けた取り組みの必要性について提言した。

■ CSA の概要について

CSA の評価項目分類は、3 つの大項目、7 つの小項目で構成、計 144 設問からなる。

- ① 環境面（7 分類）／ 1. 土地の感覚－地域の立地と範囲、自然の復元と保護、2. 食の調達可能性、生産と配分 など
- ② 社会・経済面（7 分類）／ 1. 公開度、信頼、安全：共同のスペース、2. コミュニケーショナー考えと情報の流れ など
- ③ 文化・精神面（7 分類）／ 1. 文化の持続性、2. 芸術と娯楽、3. 霊性の持続可能性、4. コミュニティの共通指標 など

【FTA・WTO プロジェクト研究】
特別研究会報告要旨（2005 年 3 月 17 日）

韓国におけるコメ再交渉以降の稲作農業の現状と課題

（韓国農村経済研究院）金 泰坤

韓国において、コメは生産額や農家所得、食料自給率等の面から重要な作物である。都市と農村の所得均衡という農政上の重要な理念を実現するためのツールとしてコメの価格支持が長く続けられてきた。このような政策による歪みや市場開放の影響等で、最近農家の所得問題が拡大している。

日本と韓国の農業を比べると、似ている面と異なる面とがある。国民への食料供給力は、低下してきており、唯一主食の米が高い自給率を保っているという状況は両国で共通している。一方、農家の農業所得依存度や専業農

家率、農業所得に占める米の割合は韓国の方が高い。韓国では農家所得の確保のためにコメの価格を引き上げてきており、農政の中でもコメに対する支援を手厚くしてきた背景には、このような農家のコメへの依存割合の高さがある。

米の需給の変化をみると、79年に1人当たり年間約136kg消費していたが、03年には約83kgへと急減、1人当たり消費量の日本との格差は87年には約55kgであったが03年には約21kgまで縮小した。近年ではおよそ100万haに作付けされ年間500万トン程度生産されている。消費量の減少等に伴い05年には在庫率が30%にまで達している。

韓国におけるコメの輸入は国家貿易により行われており、現行制度では輸入米は加工用や北朝鮮への援助として使われ主食用には回っていないが、今後はMA米の10～30%が主食用として市販される予定である。輸入米は、消費量の3割を占める外食や団体給食などで利用されるだろう。

アジア諸国におけるコメの市場開放の状況を概観すると、日本では国家貿易により輸入され民間業者へ販売されるという形式をとっているが、02年に市場開放をした台湾ではMA米の35%が民間業者により輸入が行われる仕組みとなっており、市場が混乱しているようである。これに対し、日本の市場は安定しており、日本は市場開放にうまく対応できたのではないかと考えている。

韓国でコメの政府買入価格は01年以降据え置かれ、04年には引き下げられた。農家販売価格も低下がみられる。今後は供給過剰により農家販売価格の低下が予想される。また、従来は政府買入により市場価格を支持してきたが、政府買入量が全体の30%から10数%程度まで低下していることから、今後は政府買入による価格支持も難しくなることが予想される。このため、05年からは新たなコメの所得補てん直接支払いが始まる。この制度は、産地平均価格等を基準に決定される目標価格と、当年度の価格の差額の85%を固定型支払いと変動型支払いを組み合わせで補てんするものである。この制度の導入に伴い政府買入制度を廃止する等の見直しが行われる。市場

開放による今後のコメ価格をKREI－ASMOモデルを用いて予測すれば、所得補てん措置を講じても価格の大幅下落が予想される。

一方、韓国の穀物生産においてコメを重視した所得政策の結果、コメは自給体制を構築できたが、コメ以外の主要作物である麦、とうもろこし、大豆については自給率がわずかに2.6%とほとんどを海外依存するような歪んだ生産構造になっている。

今後は低コスト生産によるコメの所得維持を図るとともに、米の需給不均衡を解消するためにもコメ以外の作物に生産を代替していくことが課題となっている。

(文責 久保香代子)

【先駆者・支援プロジェクト研究】
特別研究会報告要旨(2005年3月25日)

「食の安全と環境保全型農業にこれからどう取り組んでいくのか」

——環境保全型農業と産直に20年間
取り組んできた現場から——

(エコファーマー) 佐々木 陽悦

1. 農業問題と環境保全型農業・産直への取組

宮城県の田尻町で昭和44年に二十歳で就農し、最初の10年間は多収量を目指した。その頃農薬の普及が急速に進み、それにもない除草剤のパラコートや有機リン系の殺虫剤などによる被害がではじめた。こうした事態に対し、まず農協の婦人部から健康診断の要望が出された。また、東北大学の人たちがダイオキシン問題に取り組んだり、古川市の医師のグループが空中散布農薬による健康問題を取り上げた。地元の通木集落でも農薬の空中散布が始まったが1年で止めさせた。また、農薬問題のほか消費者米価、食品添加物問題、貿易自由化問題等にも消費者と一緒に取り組んだ。そうした中で有機農業やみやぎ生協との産直を開始した。その当時はまだ環境問題までは意識してはいなかったが、今では農薬